

# 米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

追加型投信／海外／債券

## 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米ドル建ての高利回り事業債（以下「ハイイールド債」といいます。）を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年4月13日～2019年10月15日

第115期	決算日：2019年5月13日	
第116期	決算日：2019年6月12日	
第117期	決算日：2019年7月12日	
第118期	決算日：2019年8月13日	
第119期	決算日：2019年9月12日	
第120期	決算日：2019年10月15日	
第120期末 (2019年10月15日)	基準価額	3,575円
	純資産総額	21,930百万円
第115期～ 第120期	騰落率	△5.1%
	分配金合計	150円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。  
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

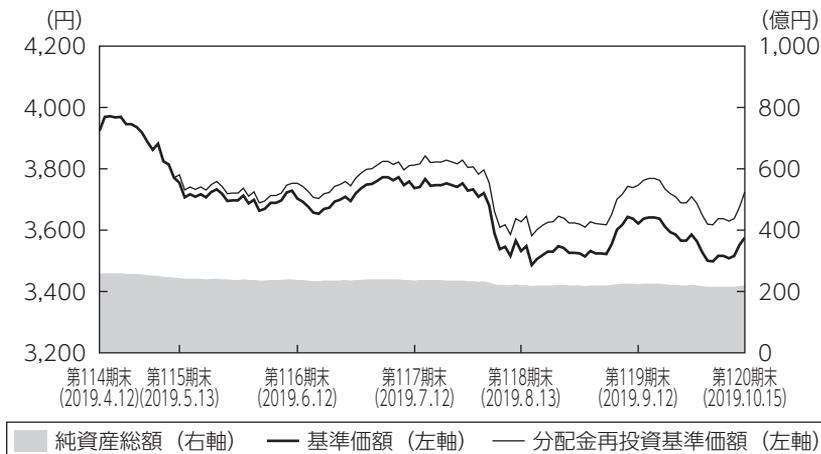
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第115期首： 3,925円  
 第120期末： 3,575円  
 (既払分配金150円)  
 騰落率： △5.1%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

主に、「L A U Sハイイールドボンドファンド (豪ドルクラス)」受益証券への投資を通じて、米国のハイイールド債券に投資を行った結果、市況は上昇しましたが、豪ドルが対円で下落したことなどから、基準価額は下落しました。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第115期～第120期		項目の概要
	(2019年4月13日 ～2019年10月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	18円	0.481%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は3,686円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	( 7)	(0.191)	
(販売会社)	(10)	(0.274)	
(受託会社)	( 1)	(0.015)	
(b) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	18	0.481	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

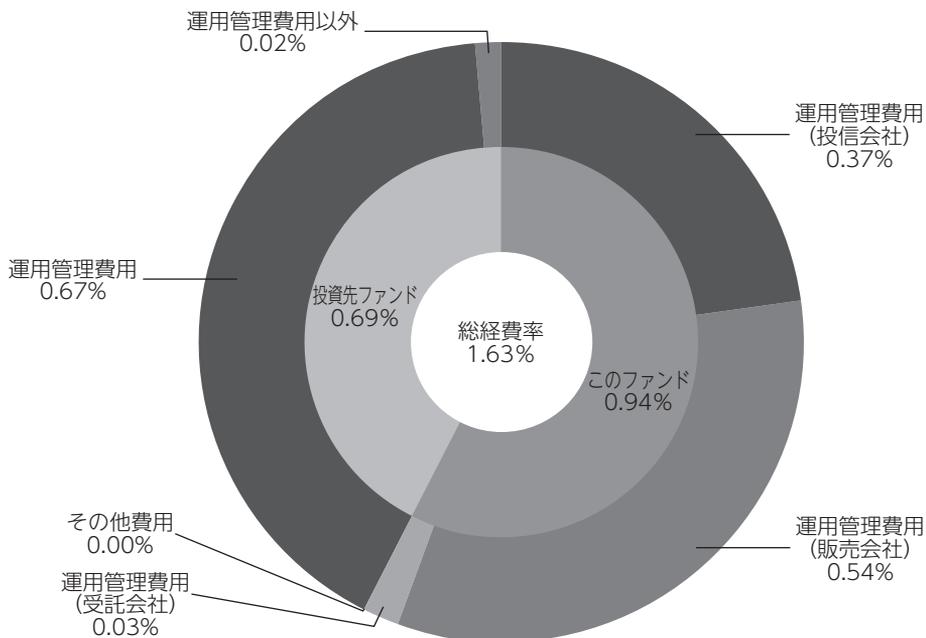
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.63%です。



総経費率 (①+②+③)	1.63%
①このファンドの費用の比率	0.94%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.67%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

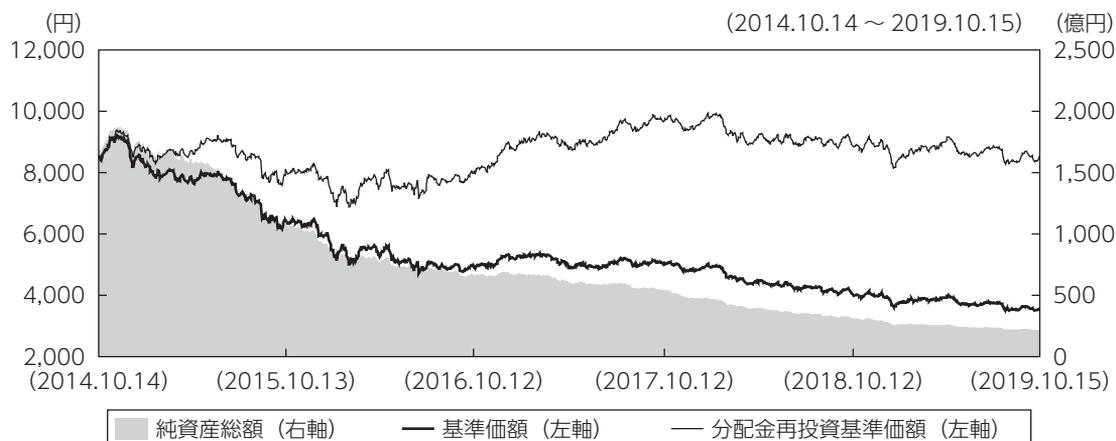
(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドは、源泉徴収税を含みません。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年10月14日の基準価額に合わせて指数化しています。

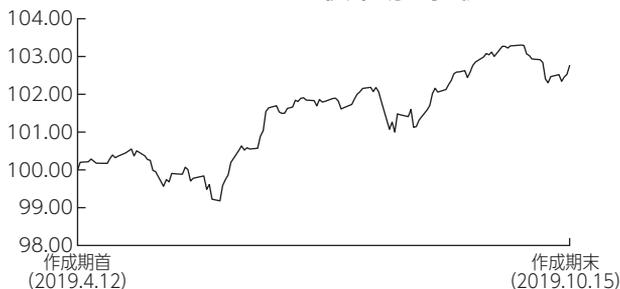
	2014年10月14日 期首	2015年10月13日 決算日	2016年10月12日 決算日	2017年10月12日 決算日	2018年10月12日 決算日	2019年10月15日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	8,560	6,460	4,885	4,986	3,979	3,575
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	1,760	1,410	870	600	300
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△5.3	△1.5	21.1	△8.6	△2.7
純資産総額 (百万円)	169,721	108,592	65,969	53,614	30,879	21,930

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

## 投資環境

### ● 海外債券市況と為替市場

＜ハイイールド債市場の推移＞



(注1) 当グラフは、ICE BofAML・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・コンストレインド・インデックス（米ドルベース）の前営業日の値を、当ファンドの作成期首の値を100として指数化したものです。

(注2) ICE Data Indices, LLC ([ICE Data])、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、明示又は黙示のいずれかを問わず、インデックス、インデックス・データ、及びそれらに含まれ、関連し、又は派生する一切のデータを含めて、商品性又は特定の目的若しくは使用への適合性の保証を含む一切の表明及び保証を否認します。ICE Data、その関係会社又はそれらの第三者サプライヤーは、インデックス、インデックス・データ若しくはそれらの構成要素の適切性、正確性、適時性又は完全性について、なんら損害賠償又は責任を負わず、インデックス、インデックス・データ及びそれらの全ての構成要素は、現状有姿において提供されるものであり、自らの責任において使用いただくものです。ICE Data、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、アセットマネジメントOne(株)又はその製品若しくはサービスを後援、推薦又は推奨するものではありません。

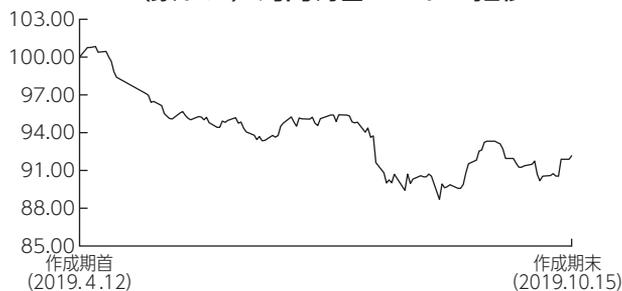
米国ハイイールド債市場は、上昇しました。

米中貿易問題に対する警戒感や原油価格の下落など、リスク回避姿勢が高まり対米国国債スプレッドが拡大したことなどが下落要因となりましたが、米連邦準備制度理事会（F R B）による政策金利の引き下げやリスク回避姿勢の高まりを受けて国債利回りが低下したことや、相対的に高く安定したクーポン収入などを背景に、堅調に推移しました。

格付別リターンについては、B B格およびB格がプラスとなった一方、C C C格はマイナスとなりました。

業種別では、保険、銀行セクターなどの収益性が市場平均を上回った一方、エネルギーセクターが市場平均を大きく下回りました。

## < (豪ドル) 対円為替レートの推移 >



(注) 作成期首の値を100として指数化しています。

豪ドルの対円相場は、下落しました。  
米国国債利回りが低下したことにつれて豪州国債利回りも低下したことや、豪州準備銀行 (RBA) 高官による豪ドル安を容認する発言が嫌気されたことなどが、下落要因となりました。

※MHAM短期金融資産マザーファンドの投資環境については、運用報告書 (全体版) をご覧ください。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

「L A U Sハイイールドボンドファンド (豪ドルクラス)」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

### ●L A U Sハイイールドボンドファンド (豪ドルクラス)

主として企業のファンダメンタルズ分析などに基づくボトムアップアプローチにより銘柄選択を行いました。

格付け別構成比率では、B格、BB格を中心としたポートフォリオを維持しました。

業種別構成比率では、エネルギー、素材セクターを高めとする方針を維持しました。

債券の組入比率は、当作成期中を通じて高位を維持しました。

保有資産に対して米ドル売り/豪ドル買いの為替取引を行いました。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は4.7%下落しました。

主な変動要因は以下の通りです。

#### < 主な上昇要因 >

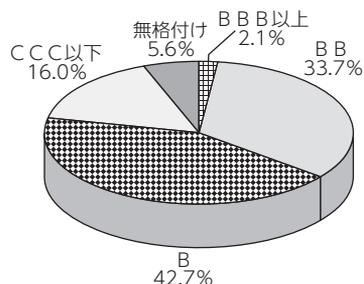
- ・米国ハイイールド債市場が上昇したこと

#### < 主な下落要因 >

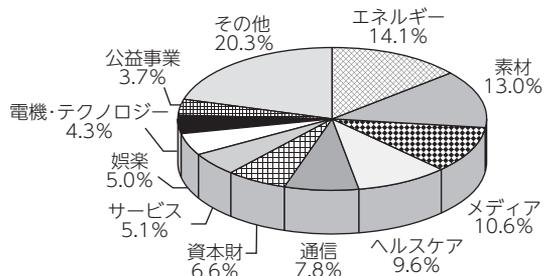
- ・豪ドルが対円で下落したこと

<ポートフォリオの概要> 2019年10月11日現在

【格付け別構成比率】



【業種別構成比率】



【組入上位10銘柄】

順位	銘柄名	利率	償還日	格付け	比率	業種
1	スプリント・キャピタル	6.875%	2028/11/15	B-	1.6%	通信
2	HCA	8.360%	2024/04/15	B B-	1.2%	ヘルスケア
3	ディッシュ DBS	7.750%	2026/07/01	B-	1.0%	メディア
4	CCOホールディングス	5.125%	2027/05/01	B+	1.0%	メディア
5	アライ・ファイナンシャル	8.000%	2031/11/01	B B	0.9%	銀行
6	シェニール・コーパス・クリスティ・ホールディングス	5.125%	2027/06/30	B B+	0.9%	エネルギー
7	ボシュ・ヘルス・カンパニーズ	8.500%	2027/01/31	B-	0.8%	ヘルスケア
8	スプリント	7.625%	2026/03/01	B-	0.8%	通信
9	トランスタイム	6.375%	2026/06/15	B-	0.7%	資本財
10	ナビエント	6.750%	2025/06/25	B+	0.7%	金融サービス

(注1) 比率は、公社債等の評価総額に対する評価額の割合です。小数点第2位を四捨五入しています。なお、格付けはS & P、Moody'sのうち、低い方の格付けを採用しています（表記方法はS & Pに準拠）。

(注2) 業種別構成比率の業種は、ICE BofAML・インデックスセクター分類のレベル3（社債18業種）としています。

※MHAM短期金融資産マザーファンドのポートフォリオの状況については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## 分配金

当作成期の収益分配金は、安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
	2019年4月13日 ~2019年5月13日	2019年5月14日 ~2019年6月12日	2019年6月13日 ~2019年7月12日	2019年7月13日 ~2019年8月13日	2019年8月14日 ~2019年9月12日	2019年9月13日 ~2019年10月15日
当期分配金（税引前）	25円	25円	25円	25円	25円	25円
対基準価額比率	0.66%	0.67%	0.66%	0.70%	0.69%	0.69%
当期の収益	19円	17円	19円	17円	17円	14円
当期の収益以外	6円	8円	5円	8円	8円	10円
翌期繰越分配対象額	435円	427円	421円	413円	406円	395円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

「L A U Sハイイールドボンドファンド(豪ドルクラス)」受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

### ●L A U Sハイイールドボンドファンド (豪ドルクラス)

米国ハイイールド債を主要投資対象とし、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指します。

米国景気は堅調な個人消費などを背景に緩やかな拡大を継続する中、相対的に高い利回りを求める投資家需要や欧米の金融緩和観測の高まりなどが、同市場の下支え要因になると考えます。現時点ではリセッション(景気後退)を想定していないものの、米中貿易問題や世界景気の減速懸念、欧米政治情勢を巡る不透明感の高まりなどから、リスク回避姿勢が高まる可能性には細心の注意が必要であると考えます。

業種配分では、素材セクターについて、米国の国内需要の下支えが見込まれることから、建設業や建築資材関連の銘柄を中心に、組入比率を高め維持する方針です。一方、通信セクターについては、価格競争の激化が企業の利益率の圧縮に繋がっていることなどを懸念し、組入比率を抑制します。

引き続き定性分析・定量分析に市場環境分析を加え、良質な資産と優良な経営陣を持つ企業を重点的に抽出し、的確な銘柄選択に努めることでリターンを追求して参ります。

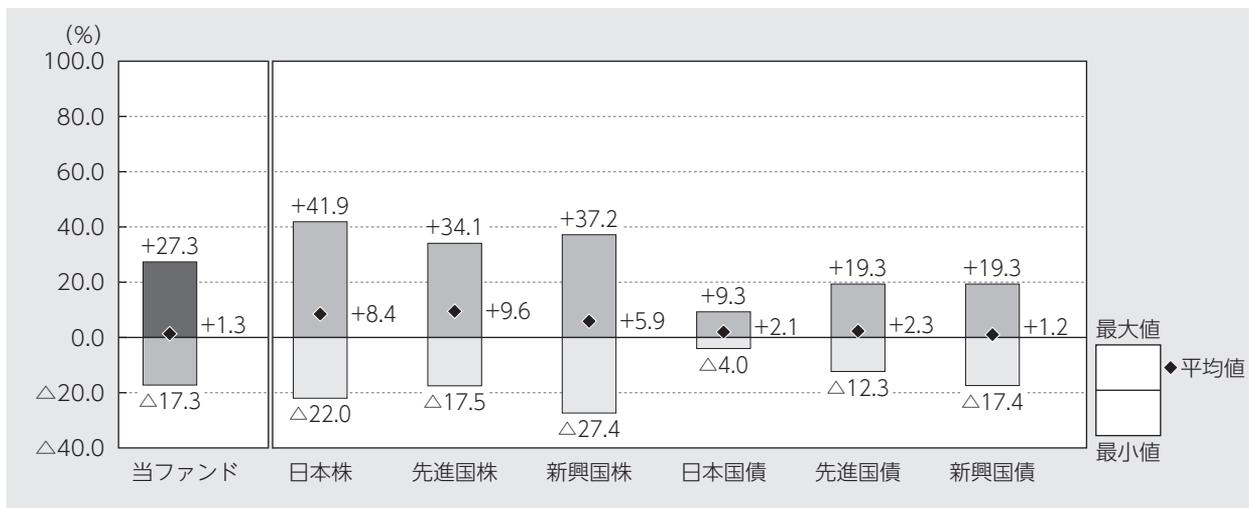
また、保有資産に対して米ドル売り/豪ドル買いの為替取引を行います。

※MHAM短期金融資産マザーファンドの今後の運用方針については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2009年10月30日から2024年10月15日までです。	
運用方針	米ドル建てのハイイールド債を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース	円建ての外国投資信託である「LA USハイイールドボンドファンド（豪ドルクラス）」受益証券（外国投資信託（豪ドルクラス）とも言います。）および円建ての国内籍の投資信託である「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LA USハイイールドボンドファンド （豪ドルクラス）	主として米ドル建てのハイイールド債を主要投資対象とします。
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	外国投資信託（豪ドルクラス）への投資を中心に行います。 外国投資信託（豪ドルクラス）では、保有資産に対し、原則として、対豪ドルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、米ドル売り、豪ドル買い）を行います。	
分配方針	第3期以降の毎期、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年10月～2019年9月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

### \*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBIE-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容 (2019年10月15日現在)

#### ◆組入ファンド等

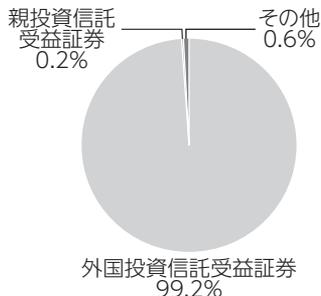
(組入ファンド数：2ファンド)

	第120期末
	2019年10月15日
L A U Sハイイールドボンドファンド (豪ドルクラス)	99.2%
MH A M短期金融資産マザーファンド	0.2
その他	0.6

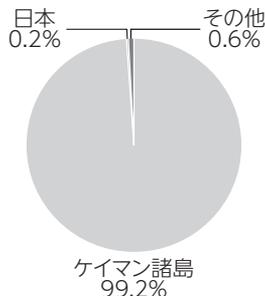
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

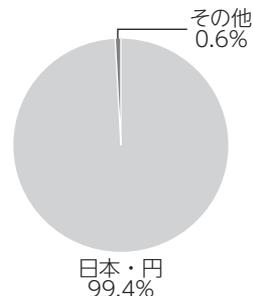
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 国別配分につきましては発行国 (地域) で表示しております。

### 純資産等

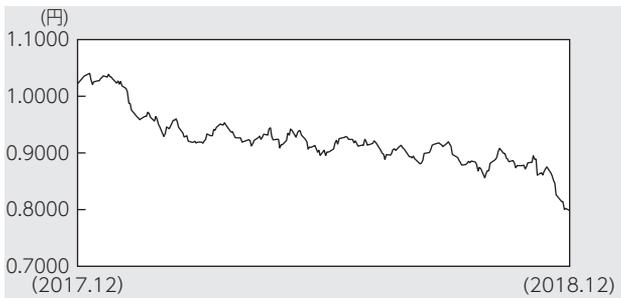
項目	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	第120期末
	2019年5月13日	2019年6月12日	2019年7月12日	2019年8月13日	2019年9月12日	2019年10月15日
純資産総額	24,335,136,020円	23,698,417,562円	23,612,351,091円	22,006,930,842円	22,409,623,089円	21,930,932,047円
受益権総口数	64,800,448,916口	63,990,343,051口	63,199,077,061口	62,331,221,147口	61,881,734,661口	61,342,276,285口
1万口当たり基準価額	3,755円	3,703円	3,736円	3,531円	3,621円	3,575円

(注) 当作成期間 (第115期~第120期) 中における追加設定元本額は634,318,107円、同解約元本額は4,580,199,622円です。

## 組入ファンドの概要

【L A U Sハイイールドボンドファンド (豪ドルクラス)】 (計算期間 2018年1月1日～2018年12月31日)

### ◆基準価額の推移



### ◆1万口当たりの費用明細

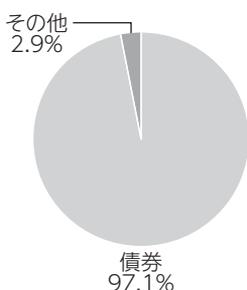
当該情報の取得が不可能なため開示しておりません。

### ◆組入上位銘柄

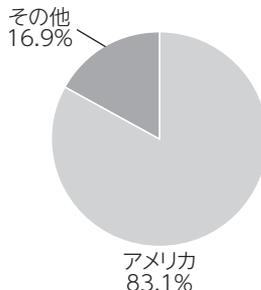
(組入銘柄数：492銘柄)

順位	種別	銘柄	比率
1	社債	SPRINT CAPITAL CORP 6.875% 11/15/28	2.0%
2	社債	HCA INC 8.360% 04/15/24	0.9%
3	社債	TENET HEALTHCARE 5.125% 05/01/25	0.8%
4	社債	CCO HOLDINGS LLC 5.875% 05/01/27 144A	0.8%
5	社債	FREEPORT-MC C&G 3.875% 03/15/23	0.7%
6	社債	VRX ESCROW CORP 5.875% 05/15/23 144A	0.6%
7	社債	CENTURYLINK INC 7.500% 04/01/24 Y	0.6%
8	社債	COLUMBIA HLTH 7.500% 12/15/23	0.6%
9	社債	CHENIERE CORP CH 5.125% 06/30/27	0.6%
10	社債	CCO HOLDINGS LLC 5.750% 02/15/26 144A	0.6%

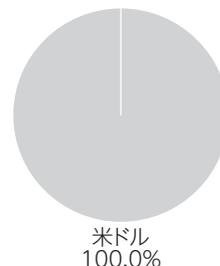
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 上記は、委託会社が入手した直近の計算期間のものであります。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分、国別配分および通貨別配分は、当ファンドの実質的な投資先である「L A U Sハイイールドボンドファンド」の内容になります。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分および通貨別配分については、投資有価証券の合計に対する割合です。

(注4) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

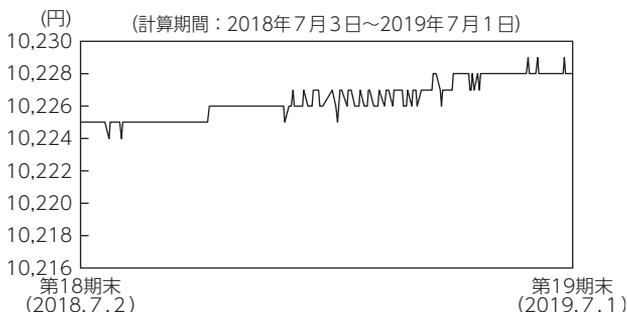
(注5) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注6) 当ファンドは保有資産に対し、対豪ドルでの為替取引(保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、豪ドル買い)を行います。

(注7) 当ファンドが保有する組入全銘柄に関する情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

**[MHAM短期金融資産マザーファンド]** (計算期間 2018年7月3日～2019年7月1日)

◆基準価額の推移



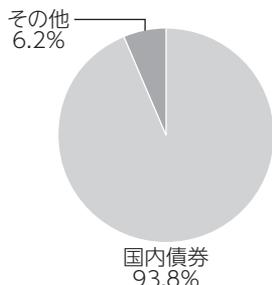
◆1万口当たりの費用明細  
該当事項はありません。

◆組入上位銘柄

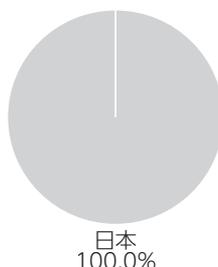
(組入銘柄数：15銘柄)

順位	銘柄	種別	利率	償還日	比率
1	平成21年度第6回 千葉県公募公債	地方債	1.41%	2019/09/25	11.0%
2	平成21年度第2回 北九州市公募公債	地方債	1.36%	2019/12/24	8.7%
3	平成21年度第10回 愛知県公募公債 (10年)	地方債	1.38%	2019/10/30	7.8%
4	平成21年度第1回 福井県公募公債	地方債	1.34%	2019/12/25	7.7%
5	第42回 川崎市公募公債 (5年)	地方債	0.101%	2019/12/20	7.4%
6	平成21年度第1回 徳島県公募公債	地方債	1.55%	2019/11/29	7.0%
7	平成21年度第5回 京都市公募公債	地方債	1.45%	2020/02/25	6.9%
8	平成26年度第3回 京都市公募公債	地方債	0.184%	2019/09/26	5.8%
9	第41回 川崎市公募公債 (5年)	地方債	0.163%	2019/09/20	5.7%
10	い第777号 農林債	金融債	0.25%	2020/02/27	5.5%

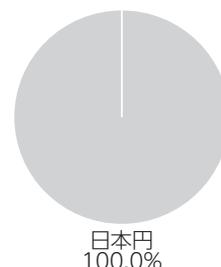
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



- (注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものです。  
 (注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計 (除く現金) に対する割合です。  
 (注3) その他は100%と配分比率の合計との差になります。  
 (注4) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

### <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。